

<資料解題> イギリス補足給付制度の動向：補足給付ハンドブック(保健社会保障省刊)1977年度版と1983年度版の比較を通して(2)

著者	大山 博
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会労働研究
巻	32
号	2
ページ	147-179
発行年	1986-01
URL	http://hdl.handle.net/10114/5543

《資料解説》

イギリス補足給付制度の動向(二)

——補足給付ハンドブック (保健社会保障省刊)

1977 年度版と 1983 年度版の比較を通して——

大 山 博

第 1 章 受給資格の要件、給付の申請と給付の方法

Ⅰ 補足給付受給資格者

Ⅱ 資格除外者

Ⅲ 申請の処理方法

Ⅳ 給付の方法

第 2 章 給付の認定

Ⅰ 世帯の認定

Ⅱ 資産の認定

Ⅲ 住居費の算定

Ⅳ 給付額の算定 (以上前号)

Ⅴ 特別な状況に対する適応 (以下本号)

第 3 章 特別なニーズに対する適応

第 4 章 失業者

第 5 章 労働争議

第 6 章 低所得者に対するその他の給付

Ⅰ 世帯所得補足

Ⅱ 他の給付

(以下次号)

V 特別な状況に対する適応

〈自由裁量加算と長期間給付〉

長期給付の受給者で特別な状況にあり、以下の給付を受ける場合は、長期給付額にこれら特別出費のための援助が含まれているため、それぞれ 50 ペンス減額して支給される。

〈改正〉

80 歳以上の場合は 75 ペンスの減額



削 除

〈改正〉

但し次のような場合には減額されない。

- (1) 暖房用加算
- (2) 非世帯主である申請者のための賃借料の特別な加算
- (3) 児童の特別出費



- (1) 暖房用
- (2) 80 歳以上の年齢加算
- (3) 盲人のための加算
- (4) 児童用加算，すなわち特別食，付添手当，入浴，衣類，病氣
見舞の経費

暖房加算

• 特別暖房用加算

〈改正〉

3 段階で加算される。

週 70 ペンスの加算

- a 虚弱，高齢のために行動が制限されている場合

- b 慢性病で特別暖房が必要な場合（例、慢性気管支炎、リウマチ等）
- c 申請者が世帯主で住居が暖房困難な場合（例、多湿、部屋が大きい等）

週1ポンド40ペンスの加算

- a 申請者、扶養家族が歩行困難で、介助なしでは外出不可能の場合
- b 特別暖房が必要な重症の場合
- c 住宅が特別の暖房に困難な場合（例、老朽家屋、または、風雨にさらされる場所にあるため）

週2ポンド10ペンスの加算

- a 申請者や家族が寝たきりで、昼夜特別暖房が必要な場合
- b 昼夜一定の部屋の温度が必要な重病の場合

病氣と建物両方に適応する場合、両方合計で2ポンド10ペンスまでの加算が支給される。これは特別な場合は引き上げられる。



2段階で加算される。

週2ポンド5ペンスの加算

- a 申請者、パートナー、扶養児童が老齢、病弱のため歩行困難、または慢性病で特別暖房が必要な場合
- b 申請者が世帯主で住居が暖房困難な場合。（多湿、大きい部屋）

週5ポンド5ペンスの加算

- a 申請者、あるいは家族が一人で外出できない程の病氣、障害のため、特別暖房が必要な場合（例、かいよう性大腸炎、筋ジストロフィー、多発性硬化症、腎臓障害）
寝たきり、あるいは重病のため昼夜暖房が必要な場合。
- b 住居が暖房困難な場合（建物の老朽化、又は風雨にさらされる場所にあるため）

病気と建物の両方に適応する場合は、高額の方を支給する。家族のメンバーが2つの資格がある場合（例、妻が低額の資格、申請者が高額の資格）、両方ではなく高額の方のみ支給する。

- セントラルヒーティング用加算

これまで1～2部屋、3～4部屋、5部屋以上の3段階に区分されていたのが、1～4部屋が2ポンド5ペンス、5部屋以上が4ポンド10ペンスと、2段階に区分される。

〈改 正〉

セントラルヒーティング用に決められたチャージを支払う場合、自由裁量加算は2ポンド80ペンスを越える額である。それ以下では加算はない。



その定額チャージが暖房、照明、料理、温水のためであり、リベートや不当請求を得ることを目的としているものでないならば、そのチャージのレベルは住宅手当の家賃の査定と調整する。夜間蓄熱ヒーターを含み、居間と食堂が一つのシステムで暖房される場合、たとえシステムの個々の部分が互いに別々に操作されるものであってもセントラルヒーティングとみなす。定額チャージが部分的なセントラルヒーティングのためである場合（例、暖房システムがバックグラウンドヒーティングの場合、あるいは家主がコントロールするため、日中や、暖房が必要な時でさえ暖房がきられている場合など）、申請者は補足用暖房を使わねばならないので、セントラルヒーティング加算の1つを受給できる。すでに設備された暖房がすべての申請者のニーズを満たすものか否かは、benefit officer が個々の申請者のヒーティングニーズを考慮して決定する。

〈新 規〉

- Estate heating system

不相応に経費のかかるヒーティングシステムを使用している場合には、その加算は部屋数による。1~4 部屋が 4 ポンド 10 ペンス、5 部屋以上が 8 ポンド 20 ペンスである。ヒーティングシステムが不相応に経費がかかるものとみなすか否かの決定は Secretary of State が行なう。そのヒーティングシステムは一般には次のようなタイプがある。

- oil fired セントラルヒーティングシステム
- 古い 'preserved' electricity tariffs を使った電気蓄熱ヒーティング、又は床下ヒーティングシステム
- 天井ヒーティングのような on-peak 電気を使うエレクトリックヒーティング

〈新 規〉

• 70 歳以上と 5 歳以下の加算

世帯主である申請者は以下の場合、2 ポンド 5 ペンス加算される（申請者が他の暖房用に少なくとも 2 ポンド 5 ペンス受給していないならば）。

- (1) 申請者、又はパートナーが 70 歳以上、あるいは
- (2) 申請者に 5 歳以下の児童がある。

〈新 規〉

• 障害者の加算

申請者、又はパートナー、又は扶養児童が、介護手当、constant 介護手当、移動手当、戦争年金移動手当、又は invalid carriage car 又は private car allowance を受給している場合、5 ポンド 25 ペンスの加算が受けられる。これまでに述べられた他の加算及び以下に述べる加算の条件も満たす場合、最も有利な加算が与えられる。

〈新 規〉

• Joint tenant と joint owner

セントラルヒーティング加算、及び Estate heating 加算、定額チャ

ージ加算、特別暖房費加算の基準を満たす joint tenants と joint owners は割当て分に応じて加算が与えられる。それは、joint tenants や joint owners の人数によって計算される。カップルは、2 人分の割り当て分がある場合、その両方が joint tenant 又は joint owner ではないなら、結婚しているか否かにかかわらず、1 として数えられる。

〈新 規〉

老齢加算

申請者、又はパートナーが 80 歳以上の場合、25 ペンスが加算される。両方が 80 歳以上の場合は、50 ペンスが加算される。

〈新 規〉

視力障害者加算

これは、従来、視力障害者用の週基準額が健常者の週基準額とは別に定められていたものが、今回、新規に特別加算として加えられたものである。申請者、又はパートナー、又は 16 歳以上の扶養児童が視力障害者の場合、1 ポンド 25 ペンス加算される。非世帯主で 18 歳以上の独身者と、扶養児童のある 16～17 歳の視力障害者には、基準額を世帯主と同様のレベルまで引き上げる方法で加算がなされる。視力を取り戻した場合は、6 ケ月間継続して支給される。

〈新 規〉

家事援助

老齢、病気、障害、又は家族の重責からくる必要な家事援助（窓みがき、使い走りは除く）に対する経費も援助される。しかし、地方当局のホームヘルプのチャージはカバーされない。近親者が援助する場合は、受給者に支払うべき正当な理由がある場合のみ（例、近親者が家事援助

をすることで収入を得ている、あるいは受給者の家までの交通費を支払う余裕がない等)、特別加算が考慮される。継続して家庭内に住み込みのヘルパーを必要とする場合は、非世帯主の基準額の2倍を越えない範囲で加算が行なわれる。

〈新 規〉

特別入浴用加算

治療のため特別な入浴が必要な者(例、皮膚病、手術後、常習寝小便)には、入浴ごとに25ペンスの加算がなされる。

〈新 規〉

• 介護手当

介護手当は、障害の最初の6ヶ月又は指示されたこの国での滞在期間が経過するまでは支給されない。その期間は、低額の付き添い料 (£18.15) を最高限度として加算が支給される。ただし、adjudication officer が以下のように判断した場合に限られる。

- (1) 申請者が自分自身のため、又は自分の査定世帯単位でメンバーで2歳以上の者のために、付添人に支払わねばならない。
- (2) 患者が身体的機能に関して昼夜介護が必要な場合、又は本人あるいは他の者への危険を避けるため昼夜監視が必要で、少なくとも6ヶ月その状態が継続しそうな場合。

申請者は介護手当の申請に6ヶ月の猶予があるので介護手当の申請を条件に、それが受理されるまでは介護手当の出費に対して加算が継続して与えられる。申請者が6ヶ月以内に申請をしない場合、加算はその期間の終わりに取り下げられる。介護手当が支給されはじめると加算は取り下げられる。介護手当が支給されない場合も取り下げられる。ただし、居所の条件が十分でないだけのために申請が認められない場合は支給さ

れるまで加算は継続される。

〈新 規〉

Boarding out fees prior to adoption

申請者の子が養子縁組以前に boarding out した場合、子の基準額と支払わねばならない boarding out fee の差額分をカバーするための加算が与えられる。その総額は、地方当局自身が boarding out のアレンジをした同年令の子に与えられる最高額を越えてはならない。加算は普通 8 週間までである。ただし、養子縁組のアレンジを完了させるのにさらに時間が必要な場合は adjudication officer が期間を延長できる。

他の特別出費用加算

〈改 正〉

- 一人暮らしで外出できず、電話が緊急時の唯一の連絡手段である者のための貸電話代



削 除

- 正当な理由による収納家具チャージ

〈追 加〉

以下のことを条件に 12 ケ月間まで認められる。

- (1) 収納家具が必要であること。
- (2) チャージが適切であること。
- (3) 家具が査定世帯単位(assessment unit)に属するものであること。
- (4) 申請者がホームレスではなく、そのチャージが地方当局でカバーされない場合。

- 必要不可欠な家庭内の設備、家具の分割払い金

〈追 加〉

補足給付資格を得る以前に、必要な設備、家具の分割払い契約をした者は、最低週支払い金をカバーするため加算が支給される場合がある。

- (1) adjudication officer の判断で最終支払いが満期になる前に、申請者の補足給付資格が終わりそうな場合。
- (2) 申請者に、その勘定を清算するに十分な 500 ポンド以上の資金がない場合。
- (3) 支払いが保険でカバーされない場合（例、失業の場合）
- (4) 品物が査定世帯単位以外の者（例、申請者と同居の非扶養家族）には使用されない場合

最終支払いが満期になってもまだ補足給付受給中の者、あるいは受給中に分割払い契約をした者は一時金が受給できる場合もある。

〈改 正〉

- 病人、高齢者の世話のために退職した婦人のための国民保険の非就業者の額



削 除

- 入院中の親戚を見舞う交通費

〈追 加〉

加算額は、実際に訪問した回数とその経費に基づく。飛行機以外の公共交通機関の経費、及び一人で行くことが不可能な場合は、付き添い人の交通費も含まれる。私的な乗物、又はタクシーを使った場合、公共交通機関の交通費を最高限度として、使ったガソリン代、又はタクシー代が加算される。公共交通機関が利用できない場合は、ガソリン代、タクシー代は全額支給される。申請者が障害のため、公共交通機関が使えない場合もタクシー代は全額支給される。特別な用事のための訪問や、入院中ではないが近親者が危篤状態の時の緊急ニーズには、一時金が考慮される。訪問者が申請者と同じ査定世帯単位のメンバーの場合、加算か

ら定額が減額される。片親が8週間以上、又はその子が12週間以上入院している場合、交通費は全額カバーされる。ただし、50ペンスの減額を条件とする。

第3章 特別なニーズに対する適応

〈追加〉

特別なニーズに対する適応は、補足給付のレベル以上のものを支給するものではない。それがなければ補足給付基準レベル以下になる場合のための援助で、基準以上にするためのものではない。資産が500ポンド以下（77年度は200ポンド）なら資格に影響はないが、それ以上ある場合は、その資産でまかなうよう要請される。たとえば、資産が525ポンドでニーズが35ポンドの場合は、支給額は10ポンドとなる。ただし以下に述べるように例外もある。又、特別ニーズに対する給付を申請した場合、以下の場合には必要の程度を調べるための家庭訪問の必要はない。

(a) ニーズが立証できる場合

例 調理器具の修理の見積りがある。

(b) 最終的な決定は地方社会保障事務所に委ねられているが、すでにソーシャルワーカーがニーズを調査し、書面にてその要求を支持している場合。

以下の項目については、いかなる状況でも特別ニーズの支給は認められない。

- (1) 教育上、訓練上のニーズ
- (2) 特徴のある学校の制服、スポーツ用衣類や道具
- (3) 通学費
- (4) 学校給食と休暇中の食費
- (5) 乗り物のニーズ：ガレージ料、駐車料、購入と維持費（後に述べ

るガソリン代は別)

- (6) 電話の設置料, レンタル料, 通話料,
- (7) テレビ, 又はラジオ, 又はそれに関連したライセンス料, アンテナ料, レンタル料
- (8) ホリディ
- (9) 裁判所への出頭によって生じる経費, たとえば交通費, 罰金, 損害賠償金
- (10) 土地の強制収用, 再開発, 閉鎖命令, 借用の強制変更に従って移転する場合, 又は経費が Manpower Service Commission でカバーされる場合の引越費用
- (11) 地方当局から与えられるホームヘルプ
- (12) 地方当局, 又は他の公共住宅センターに所属する家屋の修理
- (13) 手足治療(まめの処置, 爪切り等)
整形用ベッド, 又は他の治療
- (14) U. K. 外で生じたニード(自発的な本国帰還経費は除く)

1 衣類, 履物

〈追加〉

一時金が支給される例

- (1) 妊娠, 出産, 急激な体重の変化のためニードが生じた場合
- (2) 病気, ハンディキャップ, 障害のため厚着が必要だったり衣類の消耗が激しい場合。(ただし, 特別加算が支給される場合は除く)
- (3) 不可欠な衣類, 履物が紛失, 損傷で利用できなくなった場合。
- (4) 病気, 障害のため, 特別の又は追加衣類や履物が必要となった場合。
- (5) 入院, 又は訓練コースに入るため, そこに滞在中必要なもののニ

ードが生じた場合（入院後に生じたニードは除く）

サイズが合わなかったり障害がある場合は、リストの基準額より高い額が支給される。14歳以上の児童や年齢の割に大きい児童は、大人のニードとして扱う。

2 寝具，家具，家庭内の備品

通常の必須項目に対しては支給される。

〈追加〉

- (1) 暖房器具
- (2) 老人，虚弱者に湯たんぽ
- (3) 地区にランドリーがない，又はランドリーがあっても障害があったり公的な交通機関がなくて利用できないため，ランドリーのコストをカバーする特別加算の受給資格のある申請者には，洗濯機
- (4) 査定世帯単位メンバーがホコリのアレルギーがある場合，電気掃除機
- (5) 査定世帯単位メンバーが医学上の理由で，低温保存を必要とする食料を含む特別食を必要としている場合，冷蔵庫
- (6) 管理しなければならない庭がある場合，くわ，植木ばさみ
- (7) 掃除道具，料理道具，食器，刃物類（ただし，はじめて家具なしの住居に入居した場合のみ）
- (8) アイロン，タオル，照明器具
- (9) 乳母車，高いイス
- (10) 温水シンダーカバー
- (11) 子供用安全ゲイト

〈新規〉

- 家具なし住居に転居した場合

申請者，又はパートナーが家具なし住宅を借用，又は所有者になった

場合、以下の条件に属する場合は家具、備品用特別ニード支給がなされる。

- (1) 以下に示す転居費用の援助の条件を満たす場合
- (2) 査定世帯単位のメンバーの中に、年金受給者、扶養児童、慢性病、障害者、妊婦がいる場合
- (3) 申請者が、6ヶ月以上継続して補足給付を受給しており、すぐに就職できる見込みのない者（最近別れたカップルの場合は、6ヶ月の条件は、前のパートナーの期間を考慮に入れてもよい）
- (4) 申請者が、これまでずっと刑務所、又はボランティア組織が運営する resettlement unit や同様の施設、又は特別ケアを受ける施設に入っていた場合
- (5) 申請者が一年以上患者として、病院、又は同種の施設に入院して退院したばかりの場合
しかし、終わりの3つの条件は、その地区に適切な家具つき住宅がある場合は支給されない。

〈新 規〉

• 現在の住居での支給

転居したばかりではなくても、以下の場合必須項目に対しては支給される。

- (1) 査定世帯単位のメンバーに、年金受給者、扶養児童、妊婦、慢性病、障害者がいる場合
- (2) 申請者が6ヶ月以上継続して補足給付を受給しており、すぐには就職できる可能性がない
- (3) 申請者が最近別れたばかりで、料理器具、暖房器具が必要な場合
- (4) 申請者が squatter（不法占拠者）の場合でも一時的に家の使用を許可された場合で必要なものがベッドだけの場合（この場合、中古ベッドの費用、又は新しい寝袋の費用が支給される）

3 転居費用

〈追加〉

転居費用が支給される例

- (1) 住宅に構造上の欠陥があるか、非衛生的な場合
- (2) 住宅が大きさ構造の点で、メンバーの年齢、健康状態に合わない
(例、パンガローに転居しなければならない障害者がいる)、又は近親者から遠すぎる場合
- (3) 離婚、あるいは死別等により転居する場合
- (4) 本人、又はパートナーのフルタイム就職の可能性を増すため（自営は除く）
- (5) 転居しないでは、本人又はパートナーが以下のことができなくなる場合

a 職につくこと

b 年令年齢以上の者、慢性病患者、精神、身体障害者、病院又は residential accomodation に入院中の患者、又は他の正当な理由のある近親者との同居

- (6) 家が大きすぎる、又は小さすぎる場合
- (7) 申請者が最近から収納家具チャージに対して、特別加算を受給することになった場合

転居費用が認められた場合、コストの見積りを2つ提出するよう要求される。通常、その低額の方が支給される。緊急の場合、又は申請者の年齢、健康状態から2つの見積りの要求が妥当でない場合、1つでもいい。

4 再装飾と修理

〈改正〉

- 不可欠な修理に対しては一時金が支給される。



そのコストの総額が 325 ポンドを越える場合は支給しない。

- 補足給付受給者が住宅の室内装飾に対して回復責任がある場合、再装飾に対し特別ニードの支給がなされる。



少なくとも一年以上居住していて、上記の一時金が支給されない修理とはかかわりのない再装飾の場合、材料費から同居の非扶養者（低所得や補足給付受給者ではない者）の分担分を差し引いたものが支給される。

〈追加〉

- Local Government Act (1974) に基づく低当やローンを得るための調査費には、一時金は支給されない。

〈新規〉

- すきま風防止と断熱材

屋根裏や中空壁の断熱材、二重ガラス、配水管、タンク外被等の家の改善は、委員会の役目ではない（これらの経費は地方当局が援助する）。しかし高齢者や病弱者にとっては、床板と副木板の間や、たてつけの悪い窓のまわりをうめたり、プラスチックの二重ガラスをつける等、簡単なことで快適になる場合とか他に援助がない時はこの材料費を支給する。

〈新規〉

- メーターチャージと再供給料金

申請者が燃料費の資金計画をたてるために必要ならば、前払い式のガス、電気メーターの取り付け費用を支給する。又、現在のメーターの位置では慢性病や障害者にとって使用しにくい場合、再設置料も支給する。料金未納で燃料供給をとめられていた場合、負債が一時金で清算されたり、燃料当局への直接支払いの取り決めができたときは、燃料の再供給の経費もカバーされる。

〈新規〉

- 不規則な住宅経費

家の所有者や世帯主は、家の維持、保険サービスチャージなどの通常の住宅経費は給付に含まれているが、例えば、他の世帯と共同使用部分の再装飾、汚水だめの浄化槽の清掃などの不規則で週給付の算定の際考慮に入れることのできない費用に対しては一時金が支給される。この場合、500 ポンド以上の資産は資格に影響しない。

5 仕事開始

交通費は別として（6 参照）、必要な場合衣類、道具の費用は支給される。

〈追 加〉

仕事開始の際、又は開始して 14 日以内は支給される。雇用主から要求される運転免許証の fee や健康診断のための費用もカバーされる。他の必要な経費も 35 ポンドを限度として支給される。

6 交通費

〈追 加〉

- （1） 子供の保護に関する裁判所の決定が保留になっている場合、一方の親が、他方の親と同居している子供を訪門する場合の旅費
 - （2） 近親者の葬儀、火葬に出席する場合、又は葬儀費用のための一時金を受給する資格のある者の旅費
 - （3） 独身のホームレスの申請者が、適切な距離内に適当な住居を構えるための旅費
 - （4） 査定世帯単位のメンバーが新しい家へ移る場合の旅費。ただし、転居費用が支給されることを条件とする。
- 近親者の見舞、子供への面会、子供を預けに行く場合に、該当者が一人で旅行できない場合は、付添人の経費も支給される。申請者とパートナ

一と一緒に仕事の面接に行く場合、両方の経費が支給される。同様に仕事開始して 15 日まで支給される通勤費も、雇用の条件として二人一緒に働かねばならない場合、二人分の交通費が支給される。

支給額は、公共機関の 2 等の料金、又は公共機関があるにもかかわらず、私的機関を使用する場合は、公共機関のコストを越えないことを条件に消費したガソリン代を支給する。公共機関がない場合、ガソリン代、又はタクシー料金の全額、申請者が身体障害で公共機関が利用できない場合、タクシー料金全額が支給される。飛行機代はカバーしない。日帰りが不可能な場合、一泊用の経費が支給される。一泊以上の場合、状況によって支給される（例、子供が入院中で親が近くに宿泊する場合）

7 燃料費の負債と賃借料の延滞金

〈追加〉

刑務所に一年未満拘留されていた者に対して釈放の際、賃借料延滞金をカバーするため一時金が支給される。これは申請者が慢性病、障害者、又は年金年齢以上である場合、又は家族がその家で再び一緒に生活する場合にのみ適用される。さらに、他に賃借料を支払うべき債務者がいない場合でなければならない。又、補足給付の一時金より他にその住居を保持する方法がない場合に限られる。

- 燃料費の負債に対して支給されるのは以下の場合である。

- (1) 新しい暖房システムに慣れておらず、燃料費が予算以上に高い場合、支給額は最初の 6 ヶ月間の新しいシステムの経費の半額とする。
- (2) 悪天候により消費量が通常よりも多かった場合、余分の消費額が支給される。

8 分割払い式購入

〈改正〉

原則として分割払い式購入は認めないが、例外として申請者がもはや雇用の機会に期待がもてない場合、分割支払債務の返済にその品目の中古品の価格を基準として全額もしくは一部給付を認める。



分割式購入の契約には、疾病、失業の際、本人に対して払い込み金がかバーされたり、未亡人に対して未払い金がかバーされる保険がかけられる場合がある。かけられていない場合は、条件によって申請者の給付に週加算として支給されるか、一時金として支給されるかのどちらかである。例えば、契約の残された期間、受給を続けている可能性のない申請者、パートナーは負債を清算する一時金は支給されないが、割賦金をカバーする週加算が支給される。受給を続ける可能性のある申請者への支給は、契約がなされた時、補足給付資格があったか否かによる。契約の時点で資格のなかった者への支給は未払い金額による。その負債額が一時金によって取り替えのコストより低い場合は、清算するだけの金額が支給される。負債額が取り替えのコストより大きい場合は、申請者又はパートナーに将来割賦金をカバーするだけの認定されない収入があることを条件に、問題となっている品目を支給すると同額が支給される。契約の時点で補足給付資格のあった申請者に対しては、未払い金が取替品のコストより低い場合のみ清算するための一時金が支給される。取替品のコストより高い場合は支給されない。

9 葬儀費用

〈追加〉

カバーされる品目は、必要な書類（例、死亡確認書）、簡単な棺桶、車一台、家から遠く離れた所で死亡した場合遺体を U. K 内の故人の家

に運ぶ費用、申請者又はパートナーからの花、葬儀業者の費用、棺桶それを運ぶ人の運送、牧師、オルガン奏者、質素な埋葬の墓地料、又は火葬料、故人の宗教による特別な費用（最高 75 ポンドまでに限る）である。保険、職業年金、労働年金、国民保険死亡補助金から支給がある場合は減額する。近親者が故人に対して平等の責任をもつ場合、他の近親者が補足給付資格者、又は分担分を払えない、又は故人と最近交際していなかった者の場合以外は、申請者の分担分のみカバーする。慈善援助は、追加コストを越えない限り認定されない。

〈改正〉

申請者が配偶者であり、遺産相続をした場合、それは自己の資産と共に合算され、それが 200 ポンド以下の場合、認定しない。



削 除

10 電話

削 除

〈新規〉

11 出産ニード

妊娠中や、新生児、最近養子にした乳児のための必需品が欠けている場合、支給される必需品は、乳児の衣類、おむつ、ミルクびん、ベビーベッド、マットレス、乳母車、毛布、シーツ、ベビーバスを含む。特別な場合は他の品目にも支給される。中古品の金額が支給されるゆりかご、乳母車、ベビーバス以外は新品の費用が支給される。出産予定の 6 週間まで支給される。しかしそれまでに他の出産補助金が支給された場合は減額される。

〈新 規〉

12 寝具

適切な寝具がない場合、特に申請者、パートナー、又は扶養児童に病気、障害があり余分に寝具が必要な場合、一時金が支給される。

〈新 規〉

13 保証金、合法的な手数料

新しく家を借りる際の保証金は、新居の housing requirement の 8 倍までを限度に支給される。しかし、手数料 (premium) や権利金 (key money) は通常非合法的なものであるためカバーしない。申請者が家の契約の更新、延長しなければならない場合、申請者が支給された日から 12 ケ月以内に契約を解除するつもりのないことを条件に、合法的な手数料が支給される。

14 Great Britain を去りたい者

〈追 加〉

Great Britain 以外で生まれた補足給付受給者が家族と共に母国、又は近親者のいる他国に永住者として移る場合、一時金が支給される。これは、この国に永久に住む権利があるが定住できなくなった者にのみ適用される。一時的にこの国に住んでいる者には適用されない。

アイルランド共和国、マン島、チャネル諸島以外の国へ行く者の場合は、以下の条件を満たさなくてはならない。

- (1) Great Britain に定着できず、将来もその見込みのない者
- (2) 将来 Great Britain で就職できる見込みのない者、例えば精神、身体の障害のため、又は扶養児童を一人で養っている、又は 5 年以内に年金年齢になる。
- (3) パートナー、扶養児童と一緒に連れていく者

- (4) 行こうとする国に適切な住居と扶養の申し出である場合
- (5) 所有物を売却した金額を含めても旅費をカバーする十分な資産がない場合（資産の 50 ポンドは認定しない）そして他のどこからもその経費が得られない場合
- (6) 出発から 2 年以内に社会保障給付の節約分が一時金を上回る場合
支給額は最も安い交通手段を使った場合の片道料金とする。カバーされる料金は、Great Britain 内の出発地点までの料金と目的国の到着地点から最終目的地までの料金を含む。査定世帯単位の各メンバーも旅行に伴う雑費を支給される。交通費のコストは荷物手当も通常含むので、個人的な所有物や家庭備品の送料のために別に支給はない。同様に、他国での定着のための支給もない。

アイルランド共和国、マン島、チャネル諸島に帰国、又は永住するために行く者は上記の 3 と 5、さらに以下を満たしていれば一時金を与えられる。

- (1) 移住の理由が転居費用の支給条件のいずれかであること。又は現在、パートナーと離れて住んでおり、いずれかのパートナーと同居している親族関係にある子供がいる場合
- (2) Great Britain で就職の可能性がすぐにはないこと。

支給額は最も安い交通機関の片道料金とする。雑費や荷物の送料は支給されない。

〈新 規〉

15 申請されなかった給付

一時金を申請していれば受給できたのにしなかった場合とか、同様に他の給付にも例えば、暖房加算が支給される病気があることが知られていなかった場合、又は給付申請が遅れ、申請をさかのぼらせる根拠がない場合、たとえその項目が通常は一時金が支給されないもの（例、燃料

費)であっても、一時金が支給される。支給額は、週給付額、又は受給していない一時金の額に限られる。遅れていた給付がその後支給される場合、これらの状況で支給された一時金は、延滞金から減額される。

〈新 規〉

16 健康、安全の被害を防止するための支給

特別な項目を必要としている者が、時には支給の条件を満たさないことや、実定法では規定していない項目を申請する場合もありうる。それゆえ、規定では受給資格のない申請者でも、支給が本人、パートナー、扶養児童の健康、安全にとっての重大な被害を防止するための唯一の手段である場合支給する予備の権限が実定法にはある。これには申請者の資産を考慮しなければならない。しかし、最初にカバーされない例として述べた 15 の項目に対しては支給されない。

第 4 章 失 業 者

1 出頭義務

〈改 正〉

労働可能な通常の失業者は、毎週失業給付事務所に出席すること



2 週間ごとに出席すること

〈改 正〉

- 2 年間失業者で退職最低年齢に 10 年以内の男女は 1 年に 4 回出席すること



一年間失業で、50 歳以上の者は 1 年に 4 回出席すること

この場合「失業者」というのは給付条件として労働可能であることを

要求されている者に限る。従って、通常働いている者や意欲的に雇用を求めている者（例、60 歳以上の男性や片親）は除外する。

〈改正〉

雇用登録必要者からの申請は、①長期給付額は適用されない、②週賃金から4ポンドではなく2ポンドが控除されることを除いては他の申請者と同様に査定される。



②は削除

2 給付額の削減

自発的な失業で雇用登録必要者の場合、補足給付から基準額の40%減額される。

この制限は6週間まで続けられる。

〈追加〉

カップルの場合は、独身世帯主基準額の40%が減額される。

この規定の基礎にあるプリンシプルは、第一に、自分自身の fault による失業は個人の責任であること、第二にいかなる制限も実際に仕事を失なって後、できるだけ早く効果を表わすものでなければならない。申請者の心の中でまだフレッシュな給付である間に、ということである。もちろん、これは最近まで就業していた申請者の場合賃金を受けとった直後で減額に耐えられるという事実も考慮に入れている。

減額等の給付制限に関しては、自由裁量によって加減できる。

〈追加〉

申請者の貯蓄が100ポンド以下になり家族の一員が妊娠中だったり、重病の場合、減額は低くなる。基準減額(40%)の約半分程度になる。

3 給付の拒否、又は停止

〈追 加〉

申請者が不当に労働の可能性を制限し（例、自分が応じる賃金や労働時間に不当に制限をつける）、就職のチャンスを減らしている、あるいは、フルタイム就業と矛盾する活動を請け負っている場合、給付は停止されることもある。労働に応じられるか、又は仕事に不当な制限をつけているかの決定は、通常雇用省の adjudication officer によってなされる。決定を待つ間は、補足給付は停止される。雇用省の地方保険事務官が申請者は正当な理由なく適切な雇用を拒否していると決定し、その仕事は今でも彼が応じられるものである場合、補足給付オフィサーは、申請者が自分で自分の就職を制限していると判断し、給付は停止される。申請者が労働の可能性に関して承認されたフォームを完成していないとの理由で失業給付を許されていない場合、給付オフィサーは彼を労働に応じられないものと判断し、補足給付を拒否する。

Man Power Service Commission (MSC) の雇用サービス機関との consultation に従って、短期間労働（以前に季節労働として述べたもの）の利用が確立している地域では、特別なアレンジが適用される。給付は通常の方法で支給されるが、申請者は最初に特定期間以内（その地域に居住する者には通常 6 週間、特に短期労働を求めてやってきている者には 2 週間）に短期労働につかなければならないが、そうしない時には失業調査官 (U, R, O.) との面接に行くことになる旨を告げられる。面接後、就職しようとまじめに努力していないことが明白である場合は、給付は停止される。これらの取り決めは、18 歳～45 歳までの独身者と子供のいないカップルにのみ適用される。

4 特別再調査

〈追 加〉

特定の年令で（通例 18 歳～50 歳）職を見つけるのに特に重大なハン

ディキャップもない失業者は、失業して6ヶ月後に、DHSS から調査表が郵送される。この調査表はUROを紹介し、申請者本人と求職に関して一般的な質問をする。又彼らがもっている特別な問題に関して volunteer information にくるよう招待する。そのアイデアは、完成した調査表を特別な問題に関して援助とアドバイスを必要としている申請者の identification の手助けとして使い失業調査面接に優先権を与えられるようにすることである。UROは現在、補足給付申請者だけではなく、補足給付は受給せず失業給付を受給している者も扱っている。

- 5 申請者が労働して自活することを怠った場合、不服申立審判所は委員会に再訓練センターへの入所を条件に給付をするよう指示することができる。しかし、このような措置はできるだけ避けるべきである。

〈追加〉

この指示は、その指示に対して不服の申立をする時間の余裕を与えるために、28日間は実施されない。又、申立をした場合、申立が取り上げられるか、その指示が裁判で正式に認められるまではその指示は実施されない。

第5章 労働争議

〈追加〉

作業停止のため失業中の者には特別なルールが適用される。失業者として通常の補足給付の資格を得るためには、申請者がその作業停止を引き起こした争議に参加していないこと、又は直接的に関心をもっていないことを証明しなければならない。

失業給付の申請があった場合、補足給付の決定は失業給付申請の決定に従う。労働争議のため——例えば本人がストライカー、又はロック

アウト——失業給付の受給資格から除外された場合、補足給付申請の場合も労働争議に加わる者としてみなされる。失業給付の申請がない場合、又は申請についての決定が延期になっている場合、失業給付の申請がなされ労働争議による無資格が適用されなくなるまで、労働争議に加わる者として扱われる。

労働争議に加わった者（この章ではストライカーと呼ぶ）は、自分自身の必要に対しては補足給付の資格はない。パートナーや子供に対して、又は争議中に起きた緊急ニーズで争議とは関係のないものに対しては特別なルールがある。

〈追加〉

1 パートナーや子供のいるストライカー

本人には給付は支給されないが、パートナーや子供に対しては最後の賃金でカバーされる期間が切れる時に支給される。最後の週の賃金が通常の家族の給付基準額の2.5倍以上の場合、超過分は収入としてみなされ、翌週の給付は除外される。

ストライカーの家族は、以下を除いて通常通りの資格がある。

- (1) ストライカー本人の必要に対して支給はない。
- (2) パートナーへの支給額は、一般的に独身非世帯主の基準額とする。
- (3) 査定世帯単位のスライキメンバー以外の者に対する追加加算は、以下を除いて支給されない。

a 暖房——重病、障害のため、又は移動手当、介護手当が支給される場合の加算

b 視覚障害——視覚障害者用加算

c 特別食——糖尿病、結核、重症の消化不良、肝臓障害のための特別食用加算

d 病院見舞——入院中の家族のメンバー、又は近親者の見舞

用加算

(4) 週給付額から 15 ポンド減額される。

2 ストライカーの家族の収入と貯蓄は以下を除いて通常どおり認定される。

〈改 正〉

(1) 所得税払い戻し、罷業手当は認定される。

↓

所得税払い戻しは認定されるが、15 ポンドまでの罷業手当は認定されない。

〈追 加〉

(2) ストライキ中、ボーナスのような雇用主から受け取った所得があれば、適当な期間家族の給付は停止する。

〈追 加〉

3 その他のストライカー

ストライキにかかわっていない申請者のパートナーがストライカーの場合、ストライカー自身の必要は申請者の給付^aから除外される。上記の家族の資格と収入認定が適用され、申請者の通常必要は独身非世帯主の基準額に限られ、給付額は 15 ポンド減額される。

申請者とパートナー両方がストライキに加わっており、扶養児童がない場合、通常資格はない。しかし、扶養児童がある場合は子供に対して支給される。

〈追 加〉

4 緊急ニード

ストライカーと家族は、通常のルールでは一時金や緊急ニードは支給

されないが、以下の場合緊急ニードが支給される。

- (1) ニードが他の人達、公共団体、労働組合、救済基金などによってカバーされない場合
- (2) (補足給付の目的では通常認定しないものも含めて) 資産又は認定されない収入でニードがカバーされない場合
- (3) クレジットでニードがカバーされない場合

上記の資格を条件として、以下の場合援助が与えられる。

- (1) 緊急の救済——火事、洪水、同様な災害の救済
- (2) 特別食——病気の特別食
- (3) 交通費——障害のある児童の通学のための交通費
- (4) 出産ニード——ストライキ開始後 11 週以後の出産、養子縁組に
対して
- (5) 不可欠な家庭備品——修理、健康、安全に不可欠な暖房、料理用
の家庭備品の取り替え、供給
- (6) 病気見舞——以下の場合の経費
 - a 査定世帯単位のメンバー（ストライカーを含む）が、重病の
近親者、又は家族のメンバーを見舞う場合（入院中か否かは
問わない）
 - b 査定世帯単位のストライカーを除くメンバーが入院中の家族
のメンバーを見舞う場合で、上記 1 (d) が適用されない場合
 - c ストライカーが入院中のパートナー又は（パートナーがいな
い場合）扶養児童を見舞う場合

緊急の救済のための支給は、他の緊急ニードの場合と同様救済を条件として支給される。

5 労働争議後

〈追加〉

復帰後 15 日間は通常の補足給付資格が適用される（特にストライカーは本人自身の必要に対して支給される）が、雇用主から得た賃金の前借りや借金はすべて認定される。その期間の所得税の払い戻しも 4 ポンド控除を除いて認定される。週給付額が 3 ポンド以下の場合は支給されない。これらの状況で支給された給付は、あとで賃金から返済しなければならないもので借金として扱われる。

第 6 章 低所得者に対するその他の給付

低所得世帯に対する保健社会保障省の責任は補足給付に限られているわけではない。補足給付はフルタイム労働に就いていない者の援助のためのものであるが、フルタイム労働に就いている低所得者を援助する世帯所得補足や、フルタイム労働に就いているか否かにかかわらず低所得者が利用できる rent and rates rebates and allowance や、NHS チャージの援助のようなミーンズテストによる給付もある。

1 世帯所得補足 (Family Income Supplement)

(1) フルタイム就業者とは最低週 30 時間以上労働する者をいう。

〈追加〉

ただし、片親や子供を養育している者は週 24 時間とする。

〈新規〉

(2) 通常は男女両方が働いているが、一方が 3 ケ月未満仕事をしておらず、そのため現金給付（失業、疾病、補足給付等）を受給している場合、その世帯は 3 ケ月過ぎるまで（又は、現金給付が終わるまで）、世帯所得補足の申請はできない。そのような世帯がまだ補足給付を受給していないならそれを申請することもできるし、資格ができれば後で世帯所得補足に申請することもできる。

〈新 規〉

(3) 補足給付と世帯所得補足の撰択

カップルのどちらかのパートナーに補足給付、又は、世帯所得補足の申請資格があるので、カップルの中には両方の給付に申請資格がある場合もある。例えば、一方のパートナーが失業者で他方がフルタイムの場合である。カップルは通常、一度に両方の給付を受給することはできないので、どちらに申請するかを撰択しなければならない。特に以下の点において、2つの制度の違いを銘記しておく必要がある。

- (i) 世帯所得補足は12ヶ月間定額で支給される。補足給付の支給額は収入や状況に応じて変化する。
- (ii) 補足給付は低当利息をもカバーし、特別加算や一時金支給も含んでいる。
- (iii) 補足給付申請者は状況に応じて高額、長期給付額の資格がある。
- (iv) 3000ポンド以上の資産を有する者は補足給付から除外されるが、世帯所得補足には貯蓄の制限はない。

カップルが一方に申請をしても、状況が変わり、他方の方が有利になった場合は変更することができる。

II その他の給付

補足給付又は世帯所得補足受給者は誰でも自動的に、本人、パートナー、扶養児童に対し以下の資格を得る。

- 1 NHSの眼科、歯科のチャージ援助
- 2 NHSの処方箋チャージの免除
- 3 NHS治療の通院のための交通費払い戻し
- 4 妊婦と5歳以下、又は就学前児童に無料ミルクとビタミンの支給
- 5 無料学校給食（地方教育当局によるもの）
- 6 資産制限を条件として、法的助言と援助の推進事業 (Legal Advice and Assistance Scheme) にもとづく無料の法的援助

〈追 加〉

7 住宅手当

- これらの給付は、フルタイム労働に就いているか否かにかかわらず、低所得者に利用できる。

地方社会保障事務所のスタッフが、上記1～4の給付資格者を決定する。それらの給付資格の所得レベルは、適切な補足給付レベルに基づいているが、状況に応じて資格レベルを引き上げて加算などを加えることができる。必要の算定において、通常、補足給付でカバーされる支出は支給される。さらに、mortgage capital repayment を含む全ハウジングコスト、申請者や扶養家族の生命保険料と、必須家庭備品の分割払いの支払い（補足給付は基準で査定された通りである。しかし負債を清算した後、残されたバランスに関するルールは適用されない）のような費用も含む。これらの給付には、補足給付の資産のルールが適用される。

地方教育当局が無料学校給食についてアドバイスする。無料の法的アドバイスの利用は、Legal Aid Solicitors List に載っている solicitor が決定する。住宅手当に関する情報は、地方住宅当局から得られる。給付全体についての情報は、リーフレット FB2 “Which Benefit?” にのっており、どの社会保障事務所でも入手できる。

〈新 規〉

Resettlement units

これは、不安定な生活者により安定した生活へ導く目的で一時的な board and lodging を供給するものである。Great Britain には省が供給した resettlement units が23ヶ所あり、そのなかには直接入所は受け入れず、他の units から差し向けられた人だけを受け入れるところもある。2ヶ所は女性用である。入所者は適切な食事療法、医療、求職と適切な住居を捜す援助をうける。board and lodging のチャージは、全

ての resettlement units で請求される。利用者は、このチャージと個人的な支出をカバーするために補足給付を申請できる。申請は units のスタッフである benefit officer が resettlement units の中で決定する。申請者は benefit officer の決定に対して、通常の方法で不服の申立ができる。

〈新 規〉

住宅手当

省は地方当局が運営する住宅手当に対しても責任がある。賃借料・地方税を払っている補足給付申請者は“certificated”住宅手当を受給する。これは第2章 III 住居費の算定の中で述べられている。賃借料・地方税を払っているその他の者は、その収入と家族構成、家の中に非扶養者がいるか否かに応じて“Standard”住宅手当を受給できる。収入は平均週収入をもとに計算されるが、ある項目は、全部、又は一部控除される（例、申請者の賃金のうち、17 ポンド 45 ペンスは控除される）。

地方当局は控除を差し引いた後の総収入と必要額(needs allowance)を比較して、“standard”住宅手当を算定する。必要額は家族構成によって変わる。収入が必要額と同等ならば、住宅手当は資格ある賃借料・地方税の60%から非扶養家族の定額の減額分を差し引いた額になる。収入が必要額より多い場合、住宅手当は資格ある賃借料・地方税の60%から非扶養家族の減額分を差し引き、さらに賃借料の場合、収入と必要額の差の21%、地方税の場合その差の7%引いた額となる。収入が必要額よりも少ない場合、賃借料に対する住宅手当は、資格ある賃借料の60%から非扶養者の減額分を差し引いたものに、年金受給者の場合は必要額と収入の差の50%、年金受給者以外の場合はその差の25%を加えたものになる。地方税に対する住宅手当は、資格ある地方税の60%から非扶養者の減額分を差し引いたものに、年金受給者の場合は

必要額と収入の差の 20%，年金受給者以外の場合はその差の 8 %を加えたものになる。

(以下次号)